

会 議 録

1 会議名

令和4年度第1回上越市食料・農業・農村政策審議会

2 議題（全て公開）

- (1) 令和3年度上越市食料・農業・農村アクションプランの実績について
- (2) 令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプランの中間評価について
- (3) 意見交換

3 開催日時

令和4年8月25日（木）午後2時30分から

4 開催場所

上越市役所 第1庁舎 4階 401会議室

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

—

7 出席した者の氏名（敬称略）順不同

- ・委員：丸田洋、保坂一八、大滝正秋、齋藤義信、相澤誠一、井上智子
木方亮一（代理出席）、八木豊、藤沢勝一郎、笠鳥健一、清水裕一
藤田悟、白土宏之、土田志郎、小島藤吉
- ・事務局：農林水産部 空部長
農政課 栗和田課長、石田副課長、高橋副課長
北山係長、宮澤主事、中里主事
農村振興課 佐藤課長、飯田中山間地域農業対策室長
農林水産整備課 笠松課長
農業委員会事務局 池田事務局長

8 発言内容（要旨）

（1）開会

【北山係長】

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会規則第3条第2項の規定により、委員の半数以上の出席を確認、会議の成立を報告。

(2) あいさつ

【土田会長】

- ・本日はお忙しい中、委員の皆様から会議に出席いただき、感謝申し上げます。本年度は現在、第7波と言われる新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、大変厳しい状況に置かれている。また今年の2月には、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに対する経済制裁等があり、燃料や肥料、石油関連資材の価格が高騰する状況になっている。
- ・一方、そうした厳しい経済環境下において、上越市の主要作物である水稻については、ありがたいことに概ね順調に生育しているようである。このままいけば、収量・品質ともに、例年並みの収穫が得られるのではないかと思う。また、米の販売価格であるが、今年度の作付けが農林水産省の予想をやや下回るということであり、今後米の価格は、昨年度より上昇する傾向で推移するのではないかとされている。
- ・最終的に重要なのは、各種経費を差し引いて残る所得部分であるため、水稻であれば、10アール当たり所得又は、時間当たりの所得がポイントになると思う。従って、米の収量・品質に加え販売先や販売方法、コロナ禍での消費動向を含めた今後の米の需給動向に注意を払っていく必要があると思う。そして、必要があれば、それらを踏まえた上で、適切な対応や意思決定をタイミングよく実施していくことが求められていると思う。
- ・こうした収益性の維持向上に向けた対応は、米だけではなく、上越市で力を入れている園芸作物や、畜産物にも必要になってくる。常に正確な状況把握と、それに影響を及ぼす要因の解析が必要であり、さらにそれを踏まえた対策の検討と実行が求められていると思う。本日の審議にあたっては、これらのことを念頭に置いていただき、委員の皆様には、幅広い視点から、ご意見・ご要望を出していただき、積極的な議論をしていただきたい。

【空部長】

- ・本日はお忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げます。さて、今年の上越市の状況は、まず6月には観測史上一番早い梅雨明けとなり、梅雨の間も雨が降らず、非常に渇水被害を心配したところである。中山間地域は特に厳しかったが、平野部の方は何とか乗り越えた。後半は降雨があり、県内では、特に北部で豪雨災害になってしまったが、幸いにも上越市では大きな被害もなく、順調に秋の収穫の時期を迎えて、このまうまく収穫が進むことを願っているところである。
- ・土田会長からもお話があったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による外食

需要の伸び悩みや、米価の下落基調、またウクライナ情勢に伴う生産資材の高騰が農業の経営に非常に大きな影響を及ぼしている状況である。

- ・米価については、今月 18 日に J A えちご上越から、農業者に令和 4 年産の仮渡金が示されたと聞いている。一般コシヒカリは、60 キロ当たり 1 万 4,000 円ということで、令和 3 年度と比べて 1,150 円の値上がりで 3 年ぶりの増額になったということである。
- ・一方で、業務用米は伸び悩んでいる状況であり、手放しでは喜べないが、昨年と比べ少し改善傾向が見られると考えている。
- ・また生産資材の高騰の影響については、市でも 6 月議会で市独自の支援策として、高騰している燃料費等の助成をさせていただいたところであるが、まだまだ高騰が続く厳しい状況である。価格高騰対策については、県や国からも新しく緊急対策が発表されているため、それらを活用し、引き続き食料の安定生産につなげていきたいと思っている。
- ・本日は、アクションプランの中間評価を中心に審議いただく。コロナ禍やウクライナ情勢を受け、食料の安全保障についての関心が高まっており、そういった様々な社会情勢の変化を踏まえた上で、これからどのように上越市の農業を推進していくかについて、皆様から忌憚のないご意見をいただきたいと思う。

(3) 議事

- ① 令和 3 年度上越市食料・農業・農村アクションプランの実績について
- ② 令和 4 年度上越市食料・農業・農村アクションプランの中間評価について

【北山係長】

- ・当審議会の議長は、審議会規則第 3 条により「会長が議長となる」とあるため、土田会長から議長を務めていただく。

【土田会長】

- ・「3 議事 (1)令和 3 年度上越市食料・農業・農村アクションプランの実績について」及び「議事 (2)令和 4 年度上越市食料・農業・農村アクションプランの中間評価について」、事務局から説明願いたい。

【栗和田課長】

- ・議題に入る前に、前回の審議会において、本日ご欠席されている伊藤副会長から、今後の課題として、生産コストをしっかりと確認した上で対策を進めるべきというご発言をいただいたため、その点について説明させていただく。

参考資料により説明。

【栗和田課長・佐藤課長・笠松課長】

・令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン進捗管理表により説明。

【土田会長】

・今ほど事務局より説明を受けた。最初に、資料の1ページから12ページまでの「食料」の分野に関して、委員の皆様からご質問はあるか。

(なし)

【土田会長】

・それでは、次に「農業」の分野について、事務局から説明をお願いしたい。

【栗和田課長・佐藤課長】

・令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン進捗管理表により説明。

【土田会長】

・今ほど事務局より説明を受けた。資料の13ページから20ページまでの「農業」の分野に関して、委員の皆様からご質問はあるか。

【土田会長】

・15ページの取組項目①「新規就農イベント等での勧誘」について、令和4年度の間の実績が、新規就農者数4人となっている。昨年度は、26人であり、この数字はこれから増えるのか。今年の場合、昨年と比べると、少なめで推移しているのか。

・大学訪問における学生への情報提供は、学生に集まってもらい直接、情報提供したのか。それとも大学職員の方に情報提供し、それを学生に提供してもらうようにしたのか。

【栗和田課長】

・新規就農者数4人というのは、現時点の数字であり、これからもう少し増えてくると考えているが、目標としている38人の達成が近年、非常に厳しい状況にある。目標達成に向けて、様々な取組をしていきたいと考えているが、例年大体25人であり、今後もう少し増えると思う。

・大学訪問については、当課の職員が大学を訪問しPRしているが、学生に対して直接ではなく、大学の就職担当の職員の方にご案内している。

【土田会長】

・それでは、次に「農村」の分野について、事務局から説明をお願いしたい。

【栗和田課長・佐藤課長・笠松課長】

・令和4年度上越市食料・農業・農村アクションプラン進捗管理表により説明。

【土田会長】

- ・今ほど事務局より説明を受けた。資料の 21 ページから 30 ページまでの「農村」の分野に関して、委員の皆様からご質問はあるか。

(なし)

【土田会長】

- ・次第の「3 議事（1）令和 3 年度上越市食料・農業・農村アクションプランの実績について」及び「議事（2）令和 4 年度上越市食料・農業・農村アクションプランの中間評価について」は、以上で終了とする。

③ 意見交換

【土田会長】

- ・次に、進捗管理表に記載のある今後の取組や課題に関連し、各分野について委員の皆様からご意見をいただきたい。
- ・最初に、資料の 1 ページから 12 ページまでの「食料」の分野に関して、委員の皆様からご意見はあるか。

【土田会長】

- ・8 ページの取組項目②「上越産農産物等の情報発信」について、様々な情報発信がインスタグラムやフェイスブック、市のホームページで行われているが、これをどれだけの人が閲覧しているかは把握できるのか。

【佐藤課長】

- ・インスタグラムは、何人見たというのは分からないが、その情報を閲覧した人がとても役に立ったと感じると、その人がハートマークの「いいね」を押してくれる。その数を見れば、少なくともそれだけの人数が閲覧したということが分かる。
- ・農林水産部のインスタグラムではまだ使っていないが、24 時間経つと消える情報で「ストーリーズ」という機能がある。それは「いいね」の有無に関わらず、閲覧した人の一覧が分かる。そのため、例えば投稿したストーリーズに「いいね」をした人は 30 人でも、「ストーリーズ」を閲覧した人は 45 人といったことが分かる。フェイスブックも概ね同様である。

【栗和田課長】

- ・市のホームページは、アクセス数が記事ごとに分かる。例えば、当課の「上越市農業なび」というサイトは、市のホームページの中に個別のサイトとして作成しており、

アクセス数は把握できる。

【土田会長】

- ・ どのような項目についてアクセスが多かったとか、どの期間によくアクセスされたといった情報は、アクセス数などから推計できるということか。

【栗和田課長】

- ・ 市のホームページであれば、必要なデータが収集できているため、そのような分析は可能である。

【藤沢委員】

- ・ 9 ページの取組項目①「農産物直売所と消費者とのつながりの強化」について、事業者と消費者とのマッチングということであるが、事業者同士のマッチングはないのか。
- ・ ふるさと納税への農産物の活用は、具体的に何かしているのか。

【佐藤課長】

- ・ 事業者同士のマッチングについて、当課が現在行っている事業の中では、飲食店同士を繋げるような取組は行っていない。農業者と飲食店、農業者と青果店・和菓子店などのマッチングはある。先日の商談会では、参加していた農業者が他の農業者の取組を知ることにより農業者同士でも集まっていたことで何らかの変化があると感じた。
- ・ ふるさと納税については、農林水産プロジェクトという形で、ふるさと納税を活用し、上越産品の魅力を発信するための取組を行っている。春からふるさと納税の事業説明会が行われているが、上越市農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金は、ふるさと納税のサイトに使用する写真や動画、文章、チラシなどの点でも使うことができるため、説明会でお伝えしたところである。
- ・ 4月から5月の説明会開催後、追加で事業者の募集があったため、希望の農業者を集め、農業者限定の説明会を行った。参加した農業者は、10月から始まる新米に向けたキャンペーンに間に合うように、現在申請の準備をしている。参加事業者は全体で102、農業者で約30弱ぐらいであり、産品でいえば594の産品が8月1日時点で登録されている。

【藤沢委員】

- ・ 千葉県では勝浦市が「勝浦担々麺」という名前でラーメンを売っており、そのラーメン屋が30軒近くある。店によって辛さの違いは多少あるが、ラーメン屋同士がマッチングしている。

【佐藤課長】

- ・市ものづくり振興センターでは、上越市といえば、雪室や酒かすが有名ということで「雪室酒かすラーメン」をPRし、現在20店舗は超えていると思うが、冬になると市内の店舗で提供されている。

【相澤委員】

- ・11 ページの取組項目①「学校給食用野菜の生産・供給の拡大」について、前回の審議会の中でも提案させていただいたが、今後の課題として、現在園芸作物については、価格の上昇が見込めない状況の中、価格が一番安定しているのは学校給食であり、ぜひ取り組みたいと思うが、現実として様々な壁があることを実感している。
- ・学校が少ない地域では、栄養士と直接協議しながら、品目を決めて供給していた経緯がある。おそらく頸北の方ではそのようにやっていると思うが、市や栄養士、学校の先生、生産者の代表、調理師などが集まって協議する場はあるのか。我々が実態について分からない部分があることが、1つ大きなネックになっている。農業者として後継者に何か収入の元を与えなければならないということもあるため、ぜひそういったことができればありがたい。
- ・12 ページの食品ロスの取組項目について、あるるん畑では役員の提案により、フードバンクへの協力ということで月に1回、野菜・米等を供給した。しかし、組合員が700人いる中で役員は10数人という状況もあり、いろいろな広報等で周知はしているが、なかなか機運として盛り上げられないのが現状である。もう少しマスコミ受けするような形など様々な方法を検討したいが、できるだけ市とうまく連携し、1つの運動にしたいと思う。マスコミ等で取り上げてもらうのが1つのきっかけにもなるため、市からの働きかけや知恵を授けてもらうなど様々な支援をお願いしたい。

【栗和田課長】

- ・学校給食における野菜の供給方法については、合併後も区により方法が違うというのは実態として把握している。そして、令和3年度の地場産野菜の使用率は目標値を上回る18.03%であったが、区によっては1桁しか使っていないところもあると聞いている。旧浦川原村の時代は、栄養士さんと直接協議したこともあったと聞いているが、現状、学校給食の関係については教育委員会の教育総務課が主体となっている。農政課も連携はしているが、現在そのような協議がされているかは把握していない。教育委員会の関係もあるため、JAも含めた協議の場を設けるかどうか、いただいたご意見を踏まえ、対応を考えていきたい。

- ・食品ロスの関係では、あるるん畑の取組は承知している。市として現状を把握できていない点もあるため、実態を把握するとともに、フードバンクに関係するNPO法人等から話を聞いたり、あるるん畑の生産者の皆さんと意見交換させていただいたりすることで、どんな形で取組を進めていくかを検討していきたい。

【土田会長】

- ・インターネットやSNSを通じて各種情報発信をしていくことが非常に重要であるということで様々な取組が行われているが、課題として、効果的な発信方法、積極的な取組の点が挙げられている。これについて、委員の皆様からご意見・ご提案をいただけるか。

【木方委員】

- ・我々のところでもSNSを使った情報発信はやってしたが、広報室を中心にあまり意味がないと振り返っていたところである。なぜなら、発信しただけでは見る人は限られてしまうためである。そこから次の手段として、いかにそれを拡散させるかを現在考えている。ツイッターであれば、「リツイート」をいかにしてもらうか。フェイスブックやインスタグラムであれば、いかに「シェア」してもらうか。そのネットワークづくりを現在画策しており、我々の部署では、企画に参加した人に対して、メールマガジンに登録した人に対し定期的にメールを送る。さらにそのメールの内容を、フェイスブックやインスタグラムで個人のアカウントから発信してもらう。消費者は、パルシステムからメールが送られてくると、単なるPRや宣伝ということで通り過ぎてしまうが、個人からパルシステムでこんなことをやっている、こういう良い商品があると発信すると、その人が「インフルエンサー」のようになる。個人の発信なら信用でき、宣伝と感じないため、その点を現在画策している。そのため、フェイスブックやインスタグラムはいかに登録をしてもらうか、その登録してくれた人はいかに記事を広げてもらうかという点に注力すると広がるのではないかと思う。私もフェイスブックとインスタグラムで上越市のことをいろいろと検索したが、あまりヒットしない。様々な記事をアップしているのかもしれないが、すぐにヒットしないということはあまり見られてないのではないかと思うので、その点の工夫が必要だと思う。工夫の仕方は、経費がかかってしまうが、専門家の方に見てもらえば効果はあると思う。

【土田会長】

- ・経験に基づいた貴重なご意見であった。今ほどのご意見に関連し、他の委員の皆様も様々な工夫をされながら情報発信をしたり、農産物販売に努めたりされていると思う

が、何か情報提供やご意見はあるか。

【丸田委員】

- ・弊社はあまり情報発信をしないが、非常に難しいということは理解している。弊社が10年以上も前にオンラインでの販売を行ったときには、砂場の中の砂粒1個を掴むようなことだと言われた。弊社を見つけるということはそれだけ大変なことであり、そのための経費をどれだけかけられるかということだと思ふ。そのため、上越市に対して、いかにアンカリングするかが大事である。私もふるさと納税のホームページを見たが、あまり他の自治体と変わらない。例えば、上杉おもてなし武将隊になることができるなど、すごい飛び道具を出せば、そこに興味を持ってくるのではないかと思ふ。そういった何か引っ張るものがない限り、上越市を知らない人に広げていくためには、専門家に頼んだり、宣伝にお金をかけたりすることが必要になるのではないかと思ふ。

【土田会長】

- ・次に、資料の13ページから20ページまでの「農業」の分野に関して、委員の皆様からご意見はあるか。

【丸田委員】

- ・園芸の拡大や基盤整備を進めていく中で、高収益作物への転換が絡んでくるのではないかと思っている。我々も最近、高収益作物に取り組んでいるが、1つ目のハードルは非常に高いと思っている。なぜなら、1畝、2畝ではなくて、我々のような100町歩クラスの大きな規模になると、3反、6反の規模で、ある程度高収益作物に取り組むとなると、人による収穫が難しいため、機械での収穫を考える。しかし、いきなり機械を買えるかということ、助成金の制度があったとしても、それが果たして機能するか分からない中、機械に対する投資はなかなかできない。そのため、例えば、市の方で補助していただき、JAや協議会などで、そういった機械、例えばハーベスターを所有してもらい、それを生産者に貸し出して、実際ある程度の面積をやってみて、うまくいくことが分かれば、次のフェーズとして、機械の導入に対する助成を申請できるなど、1つ目のハードルの高さを下げる施策があった方が良いのではないか。

【笠島委員】

- ・丸田委員が言われたとおり、1つ目のハードルがネックになっているのは現状としてある。そのため、我々も市や県と連携しながら、JAが機械を導入してリースをするというような適切な補助事業等があればその活用も考えていきたい。まずは、高収益作物について市や県と足並みをそろえながら施策を進めていきたいと思っている。

【藤田委員】

- ・補助事業については、丸田委員が言われたとおりである。園芸支援ということで県も補助事業は作っているが、機械導入となるとどうしても機械自体が高い。そして、高い機械を扱うには、小さな規模ではなかなか難しいため、他の補助事業も同様であるが、最低限の面積の基準がある。そのため、例えば園芸に取り組むにあたっては、この園芸品目で何ヘクタールという点が、どうしてもネックになっている。その中で、県としては、できれば個人ではなく何人かが協力して取り組み、初度的経費については機械を共有することで何とかしようといった取組も進めている。現在、JAと市を含めて、園芸導入にあたり、まず排水対策をしなければならないということから、排水対策の機械を現在どれだけの人が所有しているかを把握し、それをレンタルする、又はマッチングして使ってもらえるような仕組みができないか検討している。いずれにしても、機械導入にあたっては、高価な機械が多いため、なるべく負担を下げるといった形で支援をしていきたい。

【栗和田課長】

- ・関係機関の協議の場としては、上越市農林水産業振興協議会があり、園芸導入にあたっての入口部分や、最初の機械導入のきっかけとなる部分について共有して取り組んでいきたい。

【土田会長】

- ・現在、燃料や各種生産資材価格が高騰しており、非常に営農が厳しい状況になっているが、そういったものをどうクリアしていくのか。ほ場整備等をしっかりやって、コスト低減に繋がるような対応をしっかりとやっていかななくてはならないと思うが、これらの点で委員の皆様からご意見・ご提案はあるか。

【保坂委員】

- ・米価については、コシヒカリが上がったということで、マスコミ関係は非常に良かったと言っているが、実は数字のからくりで、コシヒカリは上がっているが、Bランク米はほとんど上がっていない。我々は、コシヒカリはほとんど作っておらず、ほとんどが業務用米のBランク米であり、当初考えていたよりも経営的には苦しくなる状況である。
- ・現在、一番経営的に苦しいのは、中山間地の集落ぐるみ型の農事組合法人で、年間従事者がいる法人である。そのため、法人同士で合併又は吸収に向けた話し合いがされているような状況である。集落ぐるみ型の法人が1つなくなると、30町歩、40町歩の

中山間地を誰かが維持しなければならないが、すぐにやれる人間がいるかということもあり、ゆくゆくは食料・農業・農村全てが崩壊の方向に走ってしまい、大変なことになるのではないかと危惧している。そのため、今後、まだ力のある平場の法人と連携していけるか考えていきたい。

【齋藤委員】

- ・保坂委員から、平場の農業法人とタッグを組んで中山間地域の農業を守るというお話があったが、平場の農業法人も、現在崩壊しているところがある。我々の管内で30ha規模の農業法人が崩壊し、法人経営の全面積が他の経営体に権利移譲されると言う事態が発生している。
- ・今回、崩壊した農業法人は、20年ほど前に大区画ほ場整備を完了し、補助事業の導入により、園芸振興など「高収益作物」の実証試験を実施していた法人であるが、今後の担い手・後継者がいないことが大きな原因として崩壊した。17ページの基本施策(4)「強い農業経営体の育成」には、担い手の関係の項目が見受けられない。今日、全産業において「担い手」等、後継者不足や人手不足の現状にあるが、食料安全保障が叫ばれる今日、産業としての地域農業の発展と地域の環境を守るためにも担い手・後継者に魅力ある「食料・農業・農村政策」が急がれる。
- ・現在、管内（上越農地協議会）では、大区画ほ場整備の完了地区がおよそ5,500ha、継続地区で約1,000ha、今後の再整備計画が約2,000haある。高米価が期待できない中、担い手に魅力ある農業にするための絶対条件は、大区画ほ場整備であり、今後とも強力で推進する。
- ・新潟県の大区画ほ場整備事業の採択要件として、2割の高収益作物の面積要件があるが上越地域は、全国有数の強重粘土地帯であり、新潟県に要請していることは、面積要件ではなく所得率をお願いしている。農水省では、生産額を要件としており、新潟県の一律2割の面積要件は、土壌条件として無理であり農業経営は、所得であることを県に強く要請している。
- ・中山間地の耕作放棄地の現状を見るに、これまでの風景が変わっている地域がある。そのような状況にならないように私は、これまであらゆる場面で提案していることは、恵まれた水資源と土壌条件を活かして、先ず米で生き残ることである。
- ・今日の低米価・担い手不足・定年延長・人口減少等々、課題山積の中で農地の集積が進む中で、稲作中心の経営にならざるを得ない経営環境の中で、先ず米で生き残り、余裕を以て高収益作物など園芸に取り組み、管内農地と地域の環境を守っていくこと

が必要である。

【空部長】

- ・市としても、担い手や後継者を確保することが本当に大事だと考えており、農業をこれから維持していくためにも、それが一番のポイントになっている。特に中山間地域は厳しい状況であり、また平場の方も後継者がおらず、法人が解散するような事態で、非常に危機感を持っている。現在、中山間地については、農業をしてくれる人をどうやって呼び込むか、その方法を議論しているところである。人を呼び込むためには、仕事があるだけではなく、その人に上越市を選んでもらわなければならない。そのため、どのように地域の魅力を伝えていくかというところも大事であり、米だけでなく特産品などもPRし、ここで農業したいと思ってもらう方をどうやって集めるか、市としてもしっかりと協力していかなければならないと思っている。
- ・しかし、簡単にはいかないというのが正直なところであり、ぜひ皆様からも様々なアドバイスをいただければと思っている。また、様々なものが高くなっている中、コストを下げるという点は大事だと思うが、そこにも限界がある。そこで、できることは高く買ってもらうということである。今年から市でも販売力の強化ということで、ただ漠然と売るのでではなく、少しでも地域の特色といった付加価値を加味し高く売っていくことも大事だと思っており、ふるさと納税も活用しながら、取り組んでいきたい。
- ・本当に厳しい状況であり、いよいよ国の方でも、肥料を全部輸入に頼っていたということから非常に脆弱だと気づき、もう一度食料安全保障を本当に考え直す必要があるということで、秋に向け、食料・農業・農村基本法を検証し、食料安全保障について強化するために何が必要かという議論を再度始めたと聞いている。我々も生産者だけでなく消費者も交え、どうすれば日本の食料生産がしっかりとできるかを真剣に考えていかななくてはならないため、ぜひ皆様からお力をお借りできればと思っている。

【大滝委員】

- ・農業委員会では、農地パトロールを行っており、できるだけ優良農地の確保と遊休農地の発生防止に取り組んでいる。特に中山間地では、ウクライナ情勢等により、小麦の価格や肥料・原料、燃料の価格が上がり、中山間地の自給農家及び小規模農家からは、これだけ上がるともう農業をしていられないという声を多々聞く。今後、食料自給率も当然落ちることが想定され、食料安全保障の面から日本は大変な危機に来るのではないかと思う。私は、農地あって農業あり、農業あって食料あり、食料あって命ありだと思う。アフリカには約3億5000万人もの食糧困窮者がいるそうだが、日本は

絶対そうならないといけない。小規模農家は、多面的機能の維持の面から大事であり、上越市食料・農業・農村基本計画において小規模農家にも力を入れてもらわないと、生産者が生き残っていけない。ぜひ、次の上越市食料・農業・農村政策審議会では、新しい国の方策も出てくると思う。その辺を十分に考えてもらい、お互いに上越市農業をどう発展していくか、国民の食料をどう守っていくかを重点的に取り組んでもらいたいと思う。

【土田会長】

- ・コスト低減や、担い手の育成に繋がるような取組について、技術面から何か情報提供があればお願いしたい。

【白土委員】

- ・中山間地でできるような技術は、我々はあまり取り組んでいないが、稲作では、例えば乾田直播で、早春まきとって、春先に直まきをするような技術開発をしており、そうすると作業分散が可能になると考えている。まだ完成しているわけではなく、様々な問題はある。また大麦については、もち麦の品種や、「ゆきはな六条」といったウイスキーに使える品種を出しており、妙高市ではそういったものを栽培してウイスキーを作っていこうという動きがあるようである。

【空部長】

- ・食料安全保障については、日本全体で見ると危機感を持たなくてはならないと思うが、上越市を見てみると、新潟県もそうであるが、米をしっかりと作っているということで、都道府県別の自給率では100%以上のところが5~6件あり、新潟県も入っている。そのため、上越市に住むという意味では食料について確保されているという安心感が得られ、恵まれた地域であることは、人を呼び込む上で優位な点である。一方で、日本全体の食料を支えている点で米の適地である以上、農業を守り、儲けてしっかりと引き継いでいく使命感を感じながら、取り組んでいく必要は当然あると思う。また、市内に農研機構の拠点があることから、新しい作物の導入についても、いろいろと試験的にやっていただいております、市としてその情報をしっかりと共有しながら、この地域にあった取組をしていきたい。

【井上委員】

- ・情報発信について、枝豆の話であるが、野菜ソムリエ協会で初の枝豆選手権のようなものが開催され、十日町の茶豆が1等になったらしい。そういったものが1つでもあるとすごく強いと思う。私は十日町によく行くが、すぐに行って食べた。新潟の茶豆

ではあるが、1本の長さが長く、豆が4つ入っており、甘みがあって非常に大きかった。このような良いことが発信されると、人が食いついてくれるのではないかと思う。皆様に新しいものをぜひ、頑張ってお作りいただければと思っている。私は農業高校にも時々行っており、そういった話をしていきたい。

【小島委員】

- ・担い手に関して、私も5年前に地元に戻ってきて農業をやっているが、自分たちや地域の子供たちが、百姓を安定してできると思える環境を作っていないと、地域で百姓になる人がいない。また、自分のように60歳で定年を迎え、半分年金をもらいながら百姓をやろうというのも1つの方法だと思う。10年間だけ頑張ってもらい、後は次の人に任せる。そういうところにも補助してもらえれば、農地と地域を守る上でも良いと思う。

【八木委員】

- ・販売の部分では、おそらく直接生産される人の様々な問題があると思う。生産者の意欲という点では、今の人はまず大規模を前提に取り組んでいると感じている。昔は、何名かで集まる又は集落で1つの物を生産するような形が多かった。
- ・上越市でも量販店など大きな店が増え、そこへの対応として取組面積も大きくなってきている。地域によって食品が違うということがあると思うが、その中で、私の地域はこういう品物ですよというPRをもっと表面に出して取り組んでいかなくてはならない。我々の販売方法もせりがほとんどなくなり、お客さんとの相対取引や情報による販売になっている。現状、子供も少なくなってきており、多くて3~4人という家庭が多くなってきている。そういった食がだんだんと細くなっている状況もあるため、どのように美味しいものを作れるかを考えていくべき状況ではないかと思う。

【清水委員】

- ・私も担い手の確保や農業をやめた場合の受け皿がとても重要であり、課題になっていると思う。現在、収入保険の推進にまわっているが、もう俺は何年かしたらやめるから入らないと言う人が多い。また、今の若い人たちは、農業は会社か生産法人がやってくれるという意識の人が多い。
- ・有害鳥獣の関係では、最近イノシシの被害が減っているのは確かだと思うが、ニホンジカの頭数が非常に増えているのではないかと思っている。現時点で農業の被害はないが、これからハクビシンや鹿などの被害が発生してくる可能性もあるため、集落環境診断を上手に活用し、中山間地でも様々な作物を作ることができるようになれば、

様々な意味で生きがいになり、今までとは違うものを作ることにより、新たな活動も出てくると思う。

【土田会長】

- ・皆様からの貴重なご意見・ご提案をいただき、感謝申し上げます。

以上で、本日の議題は全て終了した。それでは、進行を事務局にお返しする。

(4) その他

【北山係長】

- ・委員の皆様から情報提供等があればお願いしたい。

(なし)

(5) 閉会

【北山係長】

- ・長時間にわたり、積極的なご発言と貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。
- ・以上で「令和4年度第1回上越市食料・農業・農村政策審議会」を終了する。

9 問合せ先

農林水産部農政課農業総務係 TEL：025-520-5747（直通）

E-mail：nousei@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。